⑤　「損金不算入となる給与」については、法人税法第34条及び第36条の規定により申請者の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入されないこととなる給与（債務の免除による利益その他の経済的な利益を含む。）の額を記載する。（施行規則第6条第2項の規定によりそれぞれに該当しないものとみなされた場合には空欄とする。）

⑥　「総収入金額（営業外収益及び特別利益を除く。）」については、会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第88条第1項第4号に掲げる営業外収益及び同項第6号に掲げる特別利益を除いて記載する。

⑦　「やむを得ない事由により資産保有型会社又は資産運用型会社に該当した場合」については、その該当した日、その理由及び解消見込時期を記載する。

様式第18

施行規則第13条第12項の規定による確認書

番　　号
年　　月　　日

会社所在地
会　社　名
代表者の氏名　　殿

都道府県知事　　印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則（以下「施行規則」という。）の下記の規定に係る　　年　　月　　日付けの別添の確認の申請については、施行規則第13条第12項の確認をします。

記

申請に係る規定と確認をした者の氏名について

申請の種別	□施行規則第13条第1項に係る申請（第一種特別贈与認定中小企業者等）	□施行規則第13条第3項に係る申請（第二種特別贈与認定中小企業者等）
	□施行規則第13条第4項に係る申請（第一種特例贈与認定中小企業者等）	□施行規則第13条第5項に係る申請（第二種特例贈与認定中小企業者等）
	□施行規則第13条第6項に係る申請（第一種贈与認定個人事業者等）	□施行規則第13条第8項に係る申請（第二種贈与認定個人事業者等）
	□施行規則第13条第9項に係る申請（法人成り後の第一種贈与認定個人事業者等）	□施行規則第13条第11項に係る申請（法人成り後の第二種贈与認定個人事業者等）
確認をした贈与者の氏名		
確認をした受贈者の氏名		

（備考）
①　用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
②　申請書の写しを添付する。
（記載要領）
申請者が個人である場合には、記名欄には住所及び氏名を記載する。